

予算	款	項	目	決算書
	2	3	1	134頁

目名
戸籍住民基本台帳費

事業名称
戸籍住民基本台帳事業

1. 概要

目的	戸籍謄抄本等の公的証明書等を必要とする市民ニーズに応える	対象	市民
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○戸籍、住民基本台帳等管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の記録の整備をし、証明を発行した。 (戸籍謄抄本等 19,107件・住民票等 17,084件・戸籍附票 1,755件・身分証明書 541件・印鑑証明書(含再交付)12,963件・ 広域交付住民票 4件・住基カード70件・その他証明67件 合計 51,591件) ・本人通知制度システムの導入(戸籍・住民票) ○一般旅券発給事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市民の申請に基づき旅券(パスポート)を発行した。(10年旅券 125件、5年旅券 211件他) ○外国人登録事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市内に居住する外国人の居住・身分事項を住民票に登録し、その記載内容を証明した。 ○人口動態調査事業 <ul style="list-style-type: none"> ・人口動態調査を行い県に報告した。 		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	戸籍、住民基本台帳等管理事業	戸籍謄抄本、住民票等交付、本人通知制度 委託料	19,905	18,843			14,369	4,474	2
経常	一般旅券発給事業	旅券交付等 備品購入費	381	368	176			192	3
経常	外国人登録事業	外国人の登録 役務費	12	10	10				3
経常	人口動態調査事業	人口動態調査 需用費	50	50	47			3	3
計			20,348	19,271	233	0	14,369	4,669	

2. 指標設定

成果指標	指標名	戸籍・住民基本台帳等への適切な記載と証明	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—			戸籍謄抄本などの公的証明書等を必要とする市民ニーズに応える			
活動指標	指標	a	不正取得件数	b	迅速丁寧な窓口対応	c		d
	数値	目標	0件	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
戸籍・住民基本台帳等への適切な記載と証明	件	48,433 件	48,181 件	51,591 件
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 不正取得件数	件	0 件 100.0 %	0 件 100.0 %	0 件 100.0 %
b 迅速丁寧な窓口対応		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
本人通知制度登録者の拡大及び社会保障・税番号制度の導入
対応（改善点等）
本人通知制度の市民への周知、及び社会保障・税番号制度は関係課・関係機関と連携をとりながら市民への周知と事務の正確さに務める。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		53,454	14,839	19,271	17,974
うち経常経費		12,504	12,017	14,805	17,974
財源内訳	国費	55		10	13
	県費	257	258	223	57
	市債				
	その他	20,121	11,748	14,369	17,627
	一般財源	33,021	2,833	4,669	277
うち経常				203	
事業費に係る人件費		38,644	40,188	36,726	36,661
事業費に係る人役		9.00	9.22	8.28	8.22

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
通常業務を遂行するために必要な経費であるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 事業内容の多くが法定受託事務のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段であるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 期待したとおりの成果があがっているため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	関係課と連携し、社会保障・税番号制度への適正な導入に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	適切な取扱事務	目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—			国の法定受託事務で、市では受付・年金相談が主である				
活動指標	指標	a	受付	b	相談	c		d	
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
適切な取扱事務		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 受付		—	—	—
b 相談		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
・例年、障害年金受給者の現況届の期限内未提出者が多い。
対応（改善点等）
・電話等で催告を実施。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
	うち経常経費	191	171	1,127	341
財源内訳	国費	191	171	1,127	341
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源				
	うち経常				
事業費に係る人件費		8,588	7,584	7,807	7,181
事業費に係る人役		2.00	1.74	1.76	1.61

6. H28年度予算の方向性

方向性
増額
理由
申請様式の統一化や電算化等の電算システム改修が考えられるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の法定受託事務のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国の法定受託事務のため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 国民年金対象者のため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 国の法定受託事務のため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正かつ効率的な事務処理に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	国民健康保険特別会計の財政安定	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—			国民健康保険特別会計の財政安定化と基盤強化			
活動指標	指標	a	繰出金	b		c		d
	数値	目標	—	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
国民健康保険特別会計の財政安定		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 繰出金	億円	3.4 億円	3.5 億円	3.7 億円
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
平成30年度から県と市町村の共同運営が決定したが、国の財政的援助の拡充が不可欠。
対応（改善点等）
具体的な財政援助策についての国レベルでの議論を注視。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		342,098	349,525	376,782	369,461
財源内訳	国費	14,376	15,411	17,339	17,311
	県費	124,331	117,841	131,786	131,953
	市債				
	その他				5,250
	一般財源	203,391	216,273	227,657	214,947
	うち経常	203,391	216,273	227,657	214,947
事業費に係る人件費		86	87	89	89
事業費に係る人役		0.02	0.02	0.02	0.02

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平成27年度に軽減制度が拡大されたため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国民健康保険繰出基準による。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市が保険者のため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 国民健康保険繰出基準による。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 国民健康保険繰出基準による。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、国の動向に注視するとともに、国保財政の健全化に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	広域連合の財政安定化	目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—			大分県後期高齢者広域連合の財政の安定化を図る				
活動指標	指標	a	負担金	b	繰出金	c		d	
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
広域連合の財政安定化		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 負担金	億円	6.9 億円	7.2 億円	7.2 億円
		—	—	—
b 繰出金	億円	2.1 億円	2.1 億円	2.1 億円
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
後期高齢者保険料の軽減制度の見直し。
対応（改善点等）
国の制度改正情報の収集。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		905,089	930,323	933,997	978,139
うち経常経費		905,089	930,323	933,997	978,139
財源内訳	国費				
	県費	154,642	153,784	157,954	158,939
	市債				
	その他	1,064			
	一般財源	749,383	776,539	776,043	819,200
うち経常		749,383	776,539	776,043	819,200
事業費に係る人件費		86	87	89	89
事業費に係る人役		0.02	0.02	0.02	0.02

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
後期高齢者医療費は増加が見込まれるが、保険料軽減制度の見直しが予想されるため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 後期高齢者医療制度上により。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 後期高齢者医療制度上により。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 後期高齢者医療制度上により。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 後期高齢者医療制度上により。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、国の動向に注視し、適切な対応を図ること。

予算	款	項	目	決算書
	4	1	1	182 頁

目名
保健衛生総務費

事業名称
食育推進事業

1. 概要

目的	生活習慣病の予防など、市民一人ひとりが日常的に食生活を通して健康づくりに取り組むことができる	対象	市民
事業概要	○食育推進事業・・・(対象:市民全員)第2次食育推進計画に基づく食育事業の推進 ○食生活改善事業・・・(対象:市民)食生活改善推進員の養成にあたり、生活習慣病について、病態や栄養等についてなど11回の講習会を開催した。修了後は食生活改善推進協議会に加入し、市の健康づくり事業や市の委託事業を受け介護予防事業等の活動を行った。		

臨/経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
經常	食育推進事業	食育講演会1回 140人 協議会2回 専門委員会2回 需用費	342	303				303	3
經常	食生活改善事業	講習会 11回 修了者 20名 負担金補助 及び交付金	335	300				300	3
計			677	603	0	0	0	603	

2. 指標設定

成果指標	指標名	食育の推進	目標年度	指標の設定理由			
	数値	—		—	食育計画に基づき、食育を推進するための事業を充実させていく		
活動指標	指標	a	食生活改善推進員数 (単年度)	b	講習会の開催回数	c	d
	数値	目標	5年間で50人会員を増やす(1年に10人)	目標	120回	目標	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
食育の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a	食生活改善推進員数 (単年度)	18 人 196.0 %	14 人 224.0 %	19 人 262.0 %
b	講習会の開催回数	145 回 120.8 %	128 回 106.7 %	125 回 104.2 %
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
H26年3月に第2次食育推進計画を策定。引き続き広く市民へ食育について啓発していく必要がある。
対応（改善点等）
食育関係各課からなる食育推進作業部会を中心に、関係機関の協力を得、第2次食育推進計画の推進を図る。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		866	877	603	639
うち経常経費		866	877	603	639
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	866	877	603	639
うち経常		866	877	603	639
事業費に係る人件費		2,576	2,179	10,956	9,009
事業費に係る人役		0.60	0.50	2.47	2.02

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
H26年3月に第2次食育推進計画を策定した。今後は、食育を市民運動として定着させることを目標に、庁舎内関係課及び他機関とも連携を図り住民組織活動を活用した事業を推進する方向である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市の食育推進計画に沿って今後も取り組む必要性が高い事業。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国の食育基本法に従い、H26年3月に第2次食育推進計画を策定。今後、この計画を基に食育推進を図る。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 推進員を養成し講習会を開催してきたが、食育を地域に普及している。今後も養成や地域活動が必要。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 今後も関係課と連携し、住民組織を活用しながら事業の推進が必要。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、第2次食育計画に基づき、関係機関との更なる連携強化を図り、効果的な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	自殺者数の減少	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—			豊後大野市は自殺者が多いため対策の強化を行う			
活動指標	指標	a	ゲートキーパー受講数	b	フォーラム・講演回数	c	遺族支援実施率	d
	数値	目標	450人	目標	33回	目標	80%	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
自殺者数の減少	人	11人	10人	6人
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a ゲートキーパー受講数	人	462人	491人	549人
		102.7%	109.1%	122.0%
b フォーラム・講演回数	回	49回	59回	67回
		148.5%	178.8%	203.0%
c 遺族支援実施率	%	91%	80%	75%
		113.8%	100.0%	93.8%
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
自殺者は減少傾向にあるが、心の悩みを抱えている方は、多い。壮年期死亡は減少傾向だが、高齢期は変わらない。
対応（改善点等）
普及啓発を引き続き行い、さらに身近な地域等で事業展開を行い、つなぎ合う地域づくりを目指す。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		3,460	2,575	2,937	986
財源内訳	国費				
	県費	1,878	2,572	2,905	308
	市債				
	その他	1,544			665
	一般財源	38	3	32	13
うち経常					
事業費に係る人件費		10,734	12,989	16,944	14,361
事業費に係る人役		2.50	2.98	3.82	3.22

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
市の重点課題としての位置付で実施している。自殺のない町をめざして、引き続き住みやすい地域づくりを行っていく。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市の重要課題であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 民間団体の立ち上げは困難であり地域づくりにつなぐ必要性あり。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のため適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 自殺率の減少率は高かったが引き続き評価する必要があるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、関係機関との連携により、適切及び効果的な事業を展開すること。

平成26年度 決算説明書／事務事業評価シート

課 名	市民生活課
-----	-------

予算	款	項	目	決算書
	4	1	1	184 頁

目 名
保健衛生総務費

事業名称
地域医療推進事業

1. 概要

目的	地域医療の充実を図る	対象	市民病院 市内医療機関
事業概要	<p>○救急医療対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児救急医療対策事業 病院群輪番制方式により行う休日小児科診療に対する補助（対象：市民病院518千円、みやわき小児科 114千円） ・救急医療施設運営事業(72日)、夜間(365日)における救急医療に対する補助（対象：市民病院 31,223千円） <p>○地域医療対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療対策事業 地域医療の中核を担う市立病院への繰出基準等に基づく運営費等に対する補助（対象：市民病院323,246千円） その他事務経費等（285千円） 		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	救急医療対策事業	救急医療施設の運営費等を補助	負担金補助及び交付金	31,857	31,856	21,131			10,725	3
経常	地域医療対策事業	市民病院への補助等	負担金補助及び交付金	323,551	323,532			9,011	314,521	3
計				355,408	355,388	21,131	0	9,011	325,246	

2. 指標設定

成果指標	指標名	市内医療機関の受診率	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	55%			総合計画/後期基本計画において、基本施策(1-1-2)の目標としているため			
活動指標	指標	a	小児救急休日診療日数	b	休日時間外診療日数	c	救急搬送における市内への搬送率	d
	数値	目標	—	目標	—	目標	50%以上	目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
市内医療機関の受診率	%	58.8 %	63.7 %	63.3 %
		106.9 %	115.9 %	115.1 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26	
a	小児救急休日診療日数	日	72 日	71 日	72 日
b	休日時間外診療日数	日	365 日	365 日	365 日
c	救急搬送における市内への搬送率	%	54 %	55 %	52 %
d			108.0 %	110.0 %	104.0 %

4. 課題と対応

課題
医師確保については引き続き取り組む必要がある。
対応（改善点等）
大分大学や大分県と協議・連携をすすめ、市民病院への医師確保を図る。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		403,892	356,445	355,388	356,069
うち経常		378,564	356,170	355,105	355,869
財源内訳	国費				
	県費	21,131	21,079	21,131	21,179
	市債				
	その他	8,990	9,210	9,011	10,458
	一般財源	373,771	326,156	325,246	324,432
うち経常		348,443	326,156	325,246	324,432
事業費に係る人件費		1,288	872	444	892
事業費に係る人役		0.30	0.20	0.10	0.20

6. H28年度予算の方向性

方向性
減額
理由
二次救急医療体制整備事業における病院群輪番制医療機関の追加により補助対象外になるため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 公立病院の経営安定と救急医療、小児救急を提供するため必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 民間による医療の提供が可能であるが、充足していないため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 公立病院の経営安定と救急医療、小児救急を提供するため必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 市内医療機関受診率が増加している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	関係機関との連携により、地域医療の充実を図ること。

予算	款 項 目			決 算 書	
	4	1	1	184	頁

目 名
保健衛生総務費

事業名称
母子保健事業

1. 概要

目的	安心して産み育てられる環境づくりをおこなう	対象	・就学までの乳幼児 ・妊婦 ・不妊治療を希望する者
事業概要	○幼児健診事業…母子保健法に基づく健診、発達相談事業を実施 ・幼児健診…(対象:1歳6か月児・3歳6か月児)医師・歯科医師の診察、発育発達チェックによる疾病の早期発見、子育てへの助言と支援 ・母子保健事業(幼児精密)…(対象:発達や子育て不安のある親子)心理士や保育士等が相談に応じ、各種サービスへつなぐ ・5歳児すこやか相談会…(対象:5歳児)アンケートによる問診を行い、発達に関する相談会を実施 ○周産期保健事業 ・母子健康手帳交付…(対象:妊婦)妊娠から出産、育児までの健康管理手帳で、同時に妊婦・乳児一般健康診査受診票を交付 ・すくすくひろば…(対象:生後4～5か月児・6～7か月児)ベビーマッサージや離乳食などについて学習 ・パパママひろば…(対象:妊婦とその夫)妊婦体操やお産の呼吸法、栄養、口腔ケア等について学習 ・こんにちは赤ちゃん事業…(対象:生後4か月までの乳児)育児不安の軽減と産後うつ予防、早期発見のため保健師が訪問 ○妊婦乳児健診事業…(対象:妊婦)母子健康手帳交付時に受診券を発行 妊婦14回分を助成(対象:3～6か月児・9～11か月児)各1回 ○不妊治療費助成事業…(対象:不妊治療を受けている夫婦)一般不妊治療費(5万円/年度)と特定不妊治療費(10万円/年度)を助成 ○愛育会事業…(対象:愛育会員が市民対象に事業実施)地域に住む親子が集える場を提供するため、豊後大野市愛育会に親子交流事業を委託 ○母子保健事務費…母子保健に関する事務及び小児慢性特定疾患・難病患者等の事業 ○保健センター運営事業…千歳・大野保健センターの管理運営経費		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	諸収入	一般	
経常	幼児健診事業	1歳半12回 202人 3歳半12回 231人 5歳児相談会 28人 委託料	2,798	2,237				2,237	3
経常	周産期保健事業	赤ちゃん訪問 356人 すくすく広場 乳児189人 パパママ 51人 報償費	337	264	94			170	3
経常	妊婦乳児健診事業	妊婦14回 延べ3,349人 乳児2回 延べ404人 償還払い分 延べ11人 委託料	24,187	21,997				21,997	3
経常	不妊治療費助成事業	一般治療 18件 特定治療 14件 扶助費	2,955	1,954				1,954	2
経常	愛育会事業	親子交流事業 8か所 338人 委託料	219	175				175	2
経常	母子保健事務費	難病患者・小児慢性特定疾患申請 委託料	943	717	129			588	2
経常	保健センター運営事業	保健センター運営管理 需用費	2,047	2,004			312	1,692	2
計			33,486	29,348	223	0	312	28,813	

2. 指標設定

成果指標	指標名	安心して産み育てられる環境づくり		H27	指標の設定理由				
	数値	-			総合計画／後期基本計画において、基本施策(1-2-1)の基本目標としているため				
活動指標	指標	a	教室実施回数	b	健診受診率	c	不妊治療給付件数	d	訪問実施数
	数値	目標	24回	目標	95%	目標	20件	目標	-

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
安心して産み育てられる環境づくり		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 教室実施回数	回	24 回	24 回	24 回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
b 健診受診率	%	93.0 %	93.8 %	97.0 %
		97.9 %	98.7 %	102.1 %
c 不妊治療給付件数	件	22 件	40 件	32 件
		110.0 %	200.0 %	160.0 %
d 訪問実施数	件	277 件	307 件	356 件
		-	-	-

4. 課題と対応

課題
家庭状況が複雑で生活環境的にも厳しいケースが増えている。
対応（改善点等）
健診未受診の方については状況把握に努め、保護者の育児支援を行う。また社会福祉課との連携により虐待や要保護状態の早期発見、早期支援につなげる。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		32,200	32,861	29,348	31,436
うち経常経費		12,406	32,810	29,348	31,436
財源内訳	国費	100		132	
	県費	6,449	134	91	303
	市債				
	その他	340	2,722	312	1
	一般財源	25,311	30,005	28,813	31,132
うち経常		12,253	30,005	28,813	31,132
事業費に係る人件費		26,192	32,168	38,456	39,337
事業費に係る人役		6.10	7.38	8.67	8.82

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
安心して子どもを産み、子どもが健やかに育つ切れ目ない支援体制をつくるため、関係機関と協働するとともに、母子保健事業を充実させる必要がある。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 将来を担っていく子どもを安心して産み育てることが市の総合計画に位置づけられている。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 母子保健法により、自治体の責務となっているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のためには、現在のところ有効な手段と思われる。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 安心して産み育てられるための支援ができてる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	啓発活動と併せて、健診受診率向上のため、効率的、効果的な事業実施を図ること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	予防接種率の向上	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			予防接種率を向上させることが、疾病予防になるため			
活動指標	指標	a	MR1期予防接種率	b	MR2期接種率	c	市内医療機関	d
	数値	目標	95%	目標	95%	目標	—	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
予防接種率の向上		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a MR1期予防接種率	%	95.0 %	96.2 %	100.5 %
		100.0 %	101.3 %	105.8 %
b MR2期接種率	%	96.1 %	99.0 %	96.7 %
		101.2 %	104.2 %	101.8 %
c 市内医療機関	ヶ所	25 ヶ所	25 ヶ所	25 ヶ所
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
国は、任意接種の定期接種化（H25.4:ヒブ・小児肺炎球菌・子宮頸がんワクチン、H26.10:水痘・高齢者肺炎球菌ワクチン）を進めており、今後も新たなワクチンが定期接種への移行予定があり、接種体制づくりと予算確保が必要となる。
対応（改善点等）
感染症予防のため今後も更なる接種率の向上を目指す。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		78,544	56,097	73,068	83,812
うち経常経費		48,596	55,334	73,048	83,812
財源内訳	国費				
	県費	13,903			
	市債				
	その他	410	311	469	24,543
	一般財源	64,231	55,786	72,599	59,269
うち経常		48,596	55,334	72,579	83,812
事業費に係る人件費		12,023	7,584	11,178	10,124
事業費に係る人役		2.80	1.74	2.52	2.27

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
感染症予防のために有効な施策として今後も接種率の向上を目指して取り組む必要がある。国は、H28年度以降、B型肝炎やおたふくかぜ及びロタウイルスワクチンの定期接種化を計画しており、今後の予算増も考慮しておく必要がある。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 個人または社会的感染拡大を防止するために有効である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 予防接種法により、行政の責任を課せられている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 身近な医療機関で接種できることが接種率向上につながる手段と判断する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 接種率は徐々に向上している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	啓発活動と併せて、制度に即した接種を関係機関の協力により実施し、接種率の向上を図ること。

予算	款	項	目	決算書
	4	1	2	188 頁

目 名
予防費

事業名称
健康づくり増進事業

1. 概要

目的	一人ひとりが健康づくりを進められる環境をつくる	対象	18歳以上の市民
事業概要	<p>○健康増進事業(補助事業) 市民の健康増進を図るため、健康手帳の作成、健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導の実施 (健康診査・・・被保護世帯等分、骨粗鬆症検診・肝炎ウイルス検診の補助対象分)</p> <p>○がん検診事業 ・胃がん検診:40歳以上の男女対象 ・肺がん検診:胸部レントゲン検査(二重読影)、40歳以上の男女対象 ・大腸がん検診:便潜血反応2日分検査、40歳以上の男女対象 ・子宮がん検診:20歳以上の女性対象 ・乳がん検診:20歳以上の女性対象</p> <p>○女性特有のがん検診事業 働く世代の女性支援のため、子宮がん・乳がん検診の無料クーポン券を送付し、検診の重要性の認識と受診の動機づけの醸成を図る。 ・子宮がん 20歳の方に送付 ・乳がん 40歳の方に送付</p> <p>○健康増進事業(その他事業:健康増進の補助事業対象外) ・生活習慣病の若年化のため、40歳未満の方を対象に基本健診を実施 ・骨粗鬆症検診・肝炎ウイルス検診の実施(補助対象外)</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	健康増進事業(補助事業)	被保護世帯健診 27人 健康手帳 504人 肝炎検査 110人 委託料	4,994	3,833	1,296			2,537	3
経常	がん検診等事業	胃 1,988 肺 5,111 大腸 3,499 乳 2,385 子宮 2,595 委託料	48,966	45,220				45,220	3
経常	女性特有のがん検診事業	子宮がん 12人 乳がん 53人 委託料	2,100	678	239			439	3
経常	健康増進事業(その他事業)	基本健診(40歳未満対象) 154人 委託料	4,465	1,717				1,717	3
計			60,525	51,448	1,535	0	0	49,913	

2. 指標設定

成果指標	指標名	がん検診受診率	目標年度	指標の設定理由				
	数値	50%		H27	がん対策基本法に基づき国が策定したがん対策推進基本計画の方向性として、がんの早期発見のため、がん検診の受診率50%達成を目標としている。			
活動指標	指標	a	アンケート実施	b	広報(市報)	c	電話による勧奨	d
	数値	目標	年1回	目標	年1回	目標	—	目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H24	H25	H26
がん検診受診率	%	23.2 %	22.7 %	22.9 %
		46.4 %	45.4 %	45.8 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a アンケート実施	回	1 回	1 回	1 回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
b 広報(市報)	回	1 回	1 回	1 回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
c 電話による勧奨	件	250 件	379 件	1,128 件
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
受診率が伸び悩んでいる
対応(改善点等)
女性支援のためレディース検診や子宮・乳がん検診無料クーポン券の送付。健診未受診者への受診勧奨を引き続き行う。働く世代支援のため、労働衛生管理センターがん検診受診者への助成や協会けんぽとの連携を推進する。

5. 事業費・・・H24～H26(決算額)、H27(予算現額)

決算額(千円)		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		53,537	52,901	51,448	57,440
財源内訳	国費	1,884	1,384	239	173
	県費	1,397	1,399	1,296	1,260
	市債				
	その他	35			2,534
	一般財源	50,221	50,118	49,913	53,473
	うち経常	50,221	50,118	49,532	53,473
事業費に係る人件費		18,034	17,522	24,750	18,866
事業費に係る人役		4.20	4.02	5.58	4.23

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
がん死亡は、全死亡の中でも依然トップの死因であることから、引き続き対策を講じる必要がある。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 豊後大野市の死因の第1位であるため、がんの死亡率を減少させることが必要
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国のがん対策基本法の中で市の責務が位置づけられている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 目標達成のための手段について、検討する必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	1 受診率が目標に達していないため

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、受診率の向上を図り、適切な事業実施により健康づくりに努めること。

予算	款	項	目	決算書
—	—	—	—	392 頁

目名
—

事業名称
後期高齢者医療特別会計事業

1. 概要

目的	大分県後期高齢者医療広域連合の窓口業務	対象	後期高齢者医療保険被保険者
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○一般管理費 H20年4月1日から後期高齢者医療制度の運営が開始され、運営主体である大分県後期高齢者医療広域連合と分担して行った ○徴収費 納付書印刷と徴収業務を行い、収納率向上に努めた ○負担金 後期高齢者医療保険料及び後期高齢者医療基盤安定負担金を大分県後期高齢者広域連合負担金として納付した ○還付金 還付金等 		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	一般管理費	端末保守	委託料	119	109					3
経常	徴収費	通信費	役務費	2,241	1,611					3
経常	負担金	負担金	負担金補助 及び交付金	585,823	552,233					3
経常	還付金	還付金	償還金 および割引料	3,100	575					3
経常	予備費			1,117	0					
計				592,400	554,528	0	0	0	0	

2. 指標設定

成果指標	指標名	適切な取扱事務	目標年度	指標の設定理由			
	数値	—		大分県後期高齢者広域連合の窓口業務として			
活動指標	指標	a	受付	b	徴収	c	d
	数値	目標	—	目標	県平均以上	目標	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
適切な取扱事務		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 受付		—	—	—
b 徴収	億円	3.5 億円	3.5 億円	3.4 億円
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
保険料の軽減特例措置の段階的廃止が検討されている。
対応（改善点等）
国会の審議状況などを注視。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		567,259	566,858	554,528	562,867
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	567,259	566,858	554,528	562,867
うち経常		567,259	566,858	554,528	562,867
事業費に係る人件費		—	—	—	—
事業費に係る人役		—	—	—	—

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
被保険者は減少しているが、1人当たり医療費は増加していることから前年度並み又は微増と見込まれる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 後期高齢者医療制度による。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 後期高齢者医療保険制度による広域連合との役割による。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 大分県後期高齢者広域連合の窓口業務として。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 大分県後期高齢者広域連合の窓口業務として。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、医療費抑制に努め、保険料徴収率向上を図り、適正な運営を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
-	-	-	-	348 頁

目名
-

事業名称
国民健康保険特別会計事業

1. 概要

目的	市民の医療を保障し、市民の福祉を増進すること	対象	国民健康保険の加入者
事業概要	<p>○医療費適正化特別対策事業…国保連合会への委託によるレセプト点検を実施した</p> <p>○徴収事業…収納推進室において実施した</p> <p>○一般被保険者療養給付費…医療機関等において受診した際の療養の給付(現物給付)を行った</p> <p>○退職被保険者等療養給付費…医療機関において受診した際の療養の給付費(現物給付)を行った</p> <p>○一般被保険者療養費…医療機関等において受診した際に支払った費用に対し、療養費(現金給付)の給付を行った</p> <p>○退職者被保険者等療養費…医療機関等において受診した際に支払った費用に対し、療養費(現金給付)の給付を行った</p> <p>○一般被保険者高額療養費…同じ月内の療養費の自己負担額限度額を超えた場合、限度額を超えた額を支給した</p> <p>○退職者被保険者等高額療養費…同じ月内の医療費の自己負担額が限度額を超えた場合、限度額を超えた額を支給した</p> <p>○出産育児一時金…出産につき一時金を給付した</p> <p>○葬祭費…被保険者が死亡した場合、喪主に対し1件2万円を給付した</p> <p>○後期高齢者支援金を支出した</p> <p>○前期高齢者納付金支出した</p> <p>○老人保健医療拠出金支出した</p> <p>○介護納付金支出した</p> <p>○高額医療費共同事業拠出金支出した</p> <p>○保険財政共同安定化事業拠出金支出した</p> <p>○特定健診等事業を実施した</p> <p>○疾病予防を実施した</p> <p>○総合保健施設運営事業を実施した</p> <p style="text-align: center;">○直営診療施設繰出金を行った</p> <p style="text-align: right;">○その他</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	医療費適正化特別対策事業	レセプト点検 委託料	6,551	5,869	4,018			1,851	3
経常	徴税费	未納者への通知 役務費	3,404	2,267				2,267	3
経常	一般被保険者療養給付費	療養の給付 負担金補助及び交付金	3,042,156	3,033,613	873,271		2,069,176	91,166	3
経常	退職者被保険者等療養給付費	療養の給付 負担金補助及び交付金	237,734	237,734			169,278	68,456	3
経常	一般被保険者療養費	療養の給付 負担金補助及び交付金	20,000	18,077	5,204		9,997	2,876	3
経常	退職者被保険者等療養費	療養の給付 負担金補助及び交付金	2,000	1,757			1,262	495	3
経常	一般被保険者高額療養費	療養の給付 負担金補助及び交付金	442,448	440,851	126,906		201,852	112,093	3
経常	退職者等高額療養費	療養の給付 負担金補助及び交付金	37,298	33,027			26,023	7,004	3
経常	出産育児一時金	療養の給付 負担金補助及び交付金	15,128	14,871				14,871	3
経常	葬祭費	療養の給付 負担金補助及び交付金	1,999	1,080				1,080	3
経常	後期高齢者支援金	支援金 負担金補助及び交付金	531,014	531,008	244,915		46,525	239,568	3
経常	前期高齢者納付金	納付金 負担金補助及び交付金	408	407	118			289	3
経常	老人保健医療費拠出金	拠出金 負担金補助及び交付金	55	26	4			22	3
経常	介護納付金	納付金 負担金補助及び交付金	232,854	232,598	113,861			118,737	3
経常	高額医療費共同事業拠出金	拠出金 負担金補助及び交付金	94,609	88,807	44,404			44,403	3
経常	保険財政共同安定化事業拠出金	拠出金 負担金補助及び交付金	528,537	458,612				458,612	3
経常	特定健康診査等事業	特定健診 報酬	45,873	37,883	14,232			23,651	3
経常	疾病予防費	健康診査等 委託料	7,266	3,721	3,278			443	3
経常	総合保健施設運営費	センターの運営 委託料	2,172	458	412			46	3
経常	公営企業会計補助金	補助金 負担金補助及び交付金	18,602	17,834	17,834			0	3
経常	その他	基金積立金他 積立金	137,890	126,067	41		471	125,555	3
計			5,407,998	5,286,567	1,448,498	0	2,524,584	1,313,485	

2. 指標設定

成果指標	指標名	特定健診受診率	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	65%			総合計画/後期基本計画(1-1-1)の目標にしているため			
活動指標	指標	a	特定健診受診者	b		c		d
	数値	目標	—	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
特定健診受診率	%	46.9 %	47.2 %	49.0 %
		72.2 %	72.6 %	75.4 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 特定健診受診者	人	3,798 人	3,633 人	3,860 人
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
課題① 特定健診受診率の向上
課題② 保険税の収納率の向上
課題③ 安定的な財政運営
対応（改善点等）
課題① 節目検診を無料で実施(委託医療機関の増)、未受診者への勧奨
課題② 関係課との連携
課題③ 必要な財源の確保を含む歳入、歳出の見直し

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		5,260,099	5,243,912	5,286,567	5,910,285
うち経常経費		5,260,099	5,243,912	5,286,567	5,910,285
財源内訳	国費	1,116,981	1,162,786	1,448,498	1,126,494
	県費	246,891	224,142		246,326
	市債				
	その他	2,222,056	2,599,940	2,524,584	3,241,311
	一般財源	1,674,171	1,257,044	1,313,485	1,296,154
うち経常		1,674,171	1,257,044	1,313,485	1,296,154
事業費に係る人件費		—	—	—	—
事業費に係る人役		—	—	—	—

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
被保険者は減少しているが、1人当たりの医療費の増加等から給付費は微増が予想される

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市民の健康保持。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市が保険者。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 病気の早期発見が求められている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 特定健診の受診率の減少。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、未収金の回収を図り、医療費適正化及び健全な財政運営を行うこと。